

平成 21 年 1 月

関係団体各位

「雇用を創出するものづくり・サービス業の魅力ある企業紹介事業」
に関する協力依頼について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。日頃は、経済産業省の施策実施にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

世界金融危機は実体経済にも深刻な影響を及ぼしてきており、倒産件数が 10 月に 5 年 5 か月ぶりの水準を記録する中で有効求人倍率は 9 か月連続して低下し、雇用状況は悪化しつつあります。

このような状況の中で、昨今、派遣労働者等の雇い止め・解雇、新卒者の内定取消など、さらに深刻な問題が生じており、今後、一層の雇用の悪化が懸念されております。

このような雇用情勢に対応するため、麻生総理大臣の指示の下、与党において「新たな雇用対策に関する提言」（平成 20 年 12 月 5 日、与党新雇用対策に関するプロジェクトチーム）がとりまとめられました。

政府としても、同提言を踏まえつつ、「新たな雇用対策について」（平成 20 年 12 月 9 日、新たな雇用対策に関する関係閣僚会合）がとりまとめられました。

今回の事業については、新たな雇用対策の柱の 1 つである「再就職支援対策」の一環として実施するものであります。雇用吸収力のある製造業・サービス業等の魅力発信を行い、雇用のミスマッチを解消することにより、円滑な再就職を促進してまいりたいと考えておりますので、御協力お願い申し上げます。

経 済 産 業 省
ものづくり政策審議室長
渡 邊 政 嘉